



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月5日

上場会社名 オイレス工業株式会社
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,590	0.6	2,298	3.5	2,501	1.3	1,662	0.6
2019年3月期第2四半期	29,764	4.9	2,382	22.3	2,535	15.9	1,672	16.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,293百万円 (15.4%) 2019年3月期第2四半期 1,121百万円 (45.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	53.10	
2019年3月期第2四半期	53.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	78,195	60,283	75.7	1,891.72
2019年3月期	79,315	59,806	74.1	1,878.17

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 59,227百万円 2019年3月期 58,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	2.2	4,000	20.5	4,150	20.9	2,830	24.3	90.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	34,300,505 株	2019年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	2,991,930 株	2019年3月期	2,992,937 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	31,307,874 株	2019年3月期2Q	31,274,866 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 地域ごとの売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出に弱さが見られ、先行き不透明感が増加いたしました。また、世界経済は米中貿易摩擦等の影響により、中国を中心に減速傾向が顕著となりました。

このような環境にあつて当企業グループは、軸受機器においてはお客様のニーズに迅速かつ的確に対応することで受注獲得に注力するとともに、欧米、中国、インド、アセアンでは非日系顧客の拡大に重点を置いた活動を推進してまいりました。また、構造機器においては鉄道インフラへの受注拡大に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,590百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は2,298百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は2,501百万円(前年同期比1.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,662百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<軸受機器>

一般産業機械向け製品は主力である産業車両向けや射出成形機向けの受注が減少した事により、売上は減少いたしました。自動車向け製品は欧米、中国、インドの売上が減少し、軸受機器全体でも売上、利益ともに前年を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は21,267百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は1,551百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

<構造機器>

建物向け製品は前年並みの売上を確保し、橋梁向け製品は前年の売上を大きく上回りました。

この結果、構造機器の売上高は4,978百万円(前年同期比38.6%増)、セグメント利益は696百万円(前年同期比349.8%増)となりました。

<建築機器>

主力製品であるウィンドウ オペレーターはリニューアル物件の売上が増加いたしました。また、住宅向け製品は前年並みの売上を確保いたしました。

この結果、建築機器の売上高は2,685百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は40百万円(前年同期はセグメント損失96百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,120百万円減少、負債は1,597百万円減少、純資産は476百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント増加して75.7%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の1,708百万円の増加、受取手形及び売掛金の2,147百万円の減少、仕掛品の212百万円の増加、固定資産では有形固定資産の262百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の1,212百万円の減少、未払法人税等の366百万円の増加、固定負債では退職給付に係る負債の77百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、さらなる競争力強化に向けた合理化、省力化を推進してまいります。また、次の半世紀を支える研究開発体制を強化いたします。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の形成に注力することで競争力の確保を図るとともに、独自の品質、技術力で社会に貢献し続け、安心、安全を提供してまいります。

建築機器事業は、ウィンドウ オペレーターのメンテナンスおよびリニューアル物件の獲得と、省エネに有効な外付けブラインドの認知度を向上させるための販売促進活動を強化し、売上拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,226	19,934
受取手形及び売掛金	19,217	17,069
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	3,990	3,876
仕掛品	3,161	3,373
原材料及び貯蔵品	2,869	2,705
その他	1,460	1,205
貸倒引当金	△56	△55
流動資産合計	50,369	49,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,435	9,147
機械及び装置(純額)	5,280	5,422
土地	2,914	2,912
その他(純額)	2,568	2,979
有形固定資産合計	20,199	20,461
無形固定資産	549	468
投資その他の資産		
投資有価証券	5,951	5,744
退職給付に係る資産	125	124
その他	2,135	1,800
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,197	7,654
固定資産合計	28,946	28,584
資産合計	79,315	78,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,654	5,442
未払法人税等	223	589
賞与引当金	1,027	1,115
役員賞与引当金	110	59
株主優待引当金	80	25
その他	3,781	2,930
流動負債合計	11,877	10,163
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
役員退職慰労引当金	55	51
役員株式給付引当金	40	57
退職給付に係る負債	669	592
その他	865	1,046
固定負債合計	7,631	7,748
負債合計	19,509	17,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,728	9,728
利益剰余金	43,897	44,774
自己株式	△5,412	△5,410
株主資本合計	56,797	57,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,514
為替換算調整勘定	653	283
退職給付に係る調整累計額	△266	△248
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,549
非支配株主持分	1,005	1,056
純資産合計	59,806	60,283
負債純資産合計	79,315	78,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	29,764	29,590
売上原価	19,252	19,650
売上総利益	10,512	9,940
販売費及び一般管理費	8,129	7,641
営業利益	2,382	2,298
営業外収益		
受取利息	44	47
受取配当金	84	84
為替差益	18	—
デリバティブ評価益	—	80
その他	113	176
営業外収益合計	260	388
営業外費用		
支払利息	7	11
為替差損	—	154
デリバティブ評価損	87	—
その他	12	19
営業外費用合計	107	185
経常利益	2,535	2,501
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	6	8
減損損失	13	—
投資有価証券評価損	—	70
特別損失合計	19	79
税金等調整前四半期純利益	2,515	2,427
法人税等	782	700
四半期純利益	1,733	1,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,672	1,662

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,733	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△101
為替換算調整勘定	△843	△349
退職給付に係る調整額	52	17
その他の包括利益合計	△612	△433
四半期包括利益	1,121	1,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	1,208
非支配株主に係る四半期包括利益	29	84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,515	2,427
減価償却費	1,229	1,381
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	△48
受取利息及び受取配当金	△129	△131
支払利息	7	11
固定資産処分損益(△は益)	6	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	70
売上債権の増減額(△は増加)	572	2,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△993	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	△1,172
その他	△201	△179
小計	3,021	4,372
利息及び配当金の受取額	130	161
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△1,013	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△2,021
有形固定資産の売却による収入	10	16
無形固定資産の取得による支出	△77	△23
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	7
定期預金の預入による支出	△612	△740
定期預金の払戻による収入	310	779
保険積立金の積立による支出	△98	△99
保険積立金の払戻による収入	283	439
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△780	△784
非支配株主への配当金の支払額	△32	△34
自己株式の取得による支出	△65	△1
自己株式の処分による収入	148	—
リース債務の返済による支出	△73	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,271	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	16,208	18,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,936	20,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間の期首から、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、前連結会計年度末275百万円(119千株)、当第2四半期連結会計期間末271百万円(117千株)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,868	3,592	2,537	28,998	766	29,764	-	29,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	34	36	24	60	△60	-
計	22,870	3,592	2,572	29,034	790	29,824	△60	29,764
セグメント利益又は損 失(△)	2,315	154	△96	2,374	22	2,396	△14	2,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

構造機器事業セグメントにおいて、構造機器製造設備について減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては13百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,265	4,978	2,682	28,925	664	29,590	-	29,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	3	5	20	26	△26	-
計	21,267	4,978	2,685	28,931	685	29,616	△26	29,590
セグメント利益又は損 失(△)	1,551	696	40	2,288	7	2,295	3	2,298

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,978	23.6	21,238	71.7	21,265	71.9	2,952	23.4
構造機器	8,392	66.6	4,814	16.3	4,978	16.8	8,228	65.4
建築機器	895	7.1	2,855	9.7	2,682	9.1	1,068	8.5
報告セグメント計	12,266	97.3	28,908	97.7	28,925	97.8	12,249	97.3
その他	335	2.7	672	2.3	664	2.2	343	2.7
合計	12,601	100.0	29,581	100.0	29,590	100.0	12,592	100.0

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,134	27.5	22,953	71.2	22,868	76.8	3,219	23.3
構造機器	7,124	62.5	5,661	17.6	3,592	12.1	9,194	66.4
建築機器	759	6.7	2,835	8.8	2,537	8.5	1,056	7.6
報告セグメント計	11,018	96.7	31,450	97.6	28,998	97.4	13,470	97.3
その他	371	3.3	764	2.4	766	2.6	369	2.7
合計	11,390	100.0	32,214	100.0	29,764	100.0	13,840	100.0

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,134	27.5	44,904	71.7	45,060	73.4	2,978	23.6
構造機器	7,124	62.5	10,322	16.5	9,054	14.8	8,392	66.6
建築機器	759	6.7	5,914	9.5	5,778	9.4	895	7.1
報告セグメント計	11,018	96.7	61,141	97.7	59,893	97.6	12,266	97.3
その他	371	3.3	1,431	2.3	1,467	2.4	335	2.7
合計	11,390	100.0	62,572	100.0	61,360	100.0	12,601	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,512	2,320	1,605	6,413	913	29,764

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアのうち、中国向け売上高は3,651百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
19,117	2,235	1,521	5,971	745	29,590

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアのうち、中国向け売上高は3,182百万円です。